

## I. 概況

平成 22 年度も終盤に差し掛かった平成 23 年 3 月 11 日過去に類のない大型地震は「東日本大震災」として多くの人命を奪いました。被災地、被災者の方々に対し心より哀悼の念をもって祈りつつ、一日も早い回復を望んでやみません。協会各社の皆様も同様に、東北地方で被害に遭われ、多くの店舗が営業停止となりました。その数は被災直後約 2,500 店舗に上り、経営に多大な影響を与えております。

しかしながら、フランチャイズビジネスにおいては、生活インフラを支える重要な使命を担っており、このような事態においても、生活物資の支援、被災地の救援、義援金による援助など会員各社の迅速な救援活動により、地域生活を支えるインフラとして大きな役割を果たしていただいております。

さて、そうした中、平成 22 年度の日本経済は、昨年後半におけるエコカー補助、エコポイント制度などの政策効果により消費喚起を高め、所得環境の持ち直しとともに、家計消費の動向にも改善がみられるなど、景気回復の兆しが徐々に感じられるようになりましたが、10 月以降これらの制度の終了による反動減などが響き、実質消費は伸び悩みました。

平成 21 年度のフランチャイズ統計では国内チェーン数は 1,206 チェーンで前年度比▲2.0% (25 チェーン減)、店舗数は 23 万 1,666 店舗で前年度比+0.4% (844 店舗増)、売上高は 20 兆 8,031 億円で前年度比▲0.03% (56 億円減)となり、店舗数では増加がみられたものの、前年度から引き続きチェーン数、売上高でやや減少傾向となりました。

フランチャイズ事業のうち小投資型、小規模型のファストフードビジネス、低価格メニューによるレストラン、居酒屋などの外食、サービス分野ではレンタル、リフォーム、介護ビジネスなど新形態のチェーン展開が多くみられたのも今期の特徴でありました。

また、期末の会員数は、正会員 104 社(前年度比▲4 社)、準会員 4 社(▲1 社)、研究会員 94 社(▲1 社)、賛助会員 222 社(+17 社)で合計 424 社(+11 社)となりました。

会員増は、協会員皆様の積極的な組織強化取組みの成果として報告させていただきます。

以下、平成 22 年度の主要活動について報告します。

## II. 主要活動報告

### 1. 本部と加盟店のよりよい関係構築

「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」(平成 21 年 9 月 25 日発足)の対応策の一環として、相談センター機能の強化・充実および加盟店との定期的な意見交換の実施に取り組んでまいりました。相談センターは平成 21 年 12 月 1 日の開設以来 1 年半を経過し、平成 22 年度(22 年 4 月～23 年 3 月)における対応件数は 246 件、前年と比較して 136%と大幅に増加しました。会員社のみならず会員外からの相談も多く、特にトラブル相談については会員外が 60%を占めており、健全なフランチャイズシステムの維持・向上に当初予定どおりの役割を果たしていると考えております。平成 22 年 10 月 18 日に第 2 回フランチャイジー懇談会を開催、第 1 回と同様に西武文理大サービス経営学部名誉教授小山周三先生を座長として、協

会からは土方会長・櫻田副会長、加盟店からはコンビニエンスストア、外食、小売・サービスの各加盟店オーナーに参加いただきました。第1回の議論を更に深め、有意義な意見交換が行われました。

## 2. 「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」プロジェクト

環境にやさしいコンビニエンスストアの実現に向けたCO<sub>2</sub>削減およびレジ袋削減の取り組み継続とともに、「食品リサイクル分科会」の取り組みとして独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の協力のもと、「省資源型・環境調和型資源循環プロジェクト」を立ち上げ高効率な回収・再資源化システムの構築に向け、動脈物流活用回収(戻り物流回収・配送同時回収)実験および炭化燃料化実証試験をコンビニエンスストアで行いました。また、「金融為替研究会」では収納代行取引のルール整備として料金代理収納契約が「代理受領」であることを明確にするるとともに、利用者保護の観点から二重弁済・不正請求等防止の徹底を図るため、平成22年9月2日に「日本代理収納サービス協会」を設立し、収納代行事業者との協働体制づくりを行いました。

## 3. フランチャイズ人材育成のための教育事業等

フランチャイズ経営士講座修了者は9名(合格者8名)、SV学校修了者は53名(合格者51名)であり、累計合格者は各々54名、677名となりました。またフランチャイズ本部構築講座41名、フランチャイズ契約書基礎講座6名と前年の受講者数を若干下回りましたが、新規講座「のれん分け社内FC制度構築」については2回開催し17名の受講がありました。会員向け法務問題研究会は年間12回開催し250名が受講、特に「債権法」や「改正独占禁止法」は重要性の高いテーマとして多くの参加をいただきました。また、財務省の認可団体として実施している酒類販売店向けの酒類販売管理者研修につきましては年間178回、全国55会場にて開催し、初回受講者・再受講者合わせて6,466名の受講がありました。

## 4. 会員相互の連携、情報交換

賀詞交歓会および定時総会での年2回の講演会・懇親会には昨年を上回る非常に多くの皆様にご参加いただき、会員間の情報交流の場として有効に活用いただけたものと考えております。また、業種別の部会開催に加え、CVS、外食、小売・サービスの合同部会では会員社経営トップ等による講演をはじめとして会員相互の連携・情報交換が行われました。さらに、会員の皆様へのサービス充実の一環として協会ホームページ上に会員専用サイトを新設し、部会・委員会に関する情報および行政等からの情報をタイムリーに共有することが可能となりました。

## 5. 災害時における支援活動

各自治体との「災害時における帰宅困難者支援協定」(4月20日現在、30都道府県9政令指定都市と締結済)に基づき、緊密な連携の下に有事に備えた訓練活動への積極的な参加・協力を行いました。今般、東日本大震災の影響を受けた多くの帰宅困難者へ迅速に対応できた

ことは、大きな成果であると考えております。また、被災地へのミネラルウォーター・おにぎり・カップ麺などの食料品、トイレットペーパー・ウェットティッシュ・マスク・カイロ・毛布をはじめとする生活必需品等の緊急生活物資の支援と併せ、義援金募集活動を実施しております。並行して、協会としても支援募金活動を実施し、4月30日までの間、参加いただいた各社の店頭で展開していただきました。

## 6. コンビニエンスストア・セーフティステーション活動

コンビニエンスストアにおいては「まちの安全・安心な生活拠点づくり」のための自主的な取り組みとしてセーフティステーション活動を推進しております。平成17年10月1日の全国展開以来5年半を経過し、「安全・安心なまちづくりに協力」「青少年環境の健全化」の各課題への取り組みの中で、「女性・子どもの駆け込み保護、高齢者の保護対応」「未成年者への酒類・たばこ販売防止」はじめ数多くの成果が確認されており、行政・自治体からも高い評価をいただいております。

## Ⅲ. 部会活動報告

### 1. CVS部会

「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」に基づき設置した3分科会・研究会(食品リサイクル・医薬品販売・金融為替)においてコンビニエンスストアに対する期待および社会的要請等に対し継続して取り組みを行ってきた結果、平成22年9月2日に消費者保護を目的とした「日本代理収納サービス協会」設立等の成果に結びつけることができた。

全国約45,000店舗にて推進中のセーフティステーション(SS)活動の定着・深耕を通じ「安全・安心なまちづくり」「青少年環境の健全化」への取り組みの徹底を図り、活動の中において「振り込め詐欺未然防止」の対応等を継続して実施して来た結果、警察庁長官より感謝状を贈呈された。

また、加盟店オーナーを対象としたアンケート結果においても「女性・子どもの駆け込み保護、高齢者の保護等への対応」「体験学習の受け入れ」をはじめとして数多くの成果が確認され、社会貢献への寄与を確信することができた。

### 2. 外食部会

外食部会単独開催および合同開催と計5回開催。経営トップによる講演および弁護士川越憲治氏による特別講演としてフランチャイズに関する法律問題につき講演いただいた。

#### (1) 小売・サービス部会合同開催

①開催日・参加数：6月16日・27名

テーマ：「モスバーガーの経営戦略」

講師：株式会社モスフードサービス 代表取締役社長 櫻田 厚氏

②開催日・参加数：10月26日・22名

テーマ：「私が考えるより良いフランチャイズ本部と加盟店との関係について」

講師：株式会社モスフードサービス 取締役執行役員営業本部長 柳 好美氏

- ③開催日・参加数：12月20日・16名  
テーマ：「当社の現状・課題・今後の展開等について」  
講師：株式会社セブンオーシャン 代表取締役会長 末川 國弘氏
- (2) CVS、小売・サービス部会合同開催
  - ①開催日・参加数：8月27日・29名  
テーマ：「フランチャイズ・ビジネスと最近の法律問題」  
講師：川越法律事務所 弁護士 川越 憲治氏
- (3) 外食部会単独開催
  - ①開催日・参加数：3月10日・14名  
テーマ：「FC本部の使命と機能強化に向けて」  
講師：株式会社ポッカクリエイト 代表取締役社長 飯沼 浩氏

### 3. 小売・サービス部会

外食部会、CVS部会との合同にて計4回開催し、正会員の経営トップ等による講演および参加者相互の情報交換等を実施。(内容は外食部会に同じ)

## IV. 委員会活動報告

### 1. 規範委員会

- (1) 関係法令への対応
  - ①小振法、下請法への対応
  - ②行政との連動による勉強会・説明会の開催
  - ③会員各社への情報発信
    - ・「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」(原案)への意見提出(8月6日)
    - ・債権法「多数当事者型の継続的契約の規程」改正への意見提出(11月24日)
- (2) フランチャイズに関する苦情および各種相談の実施
  - ①相談センターの推進および相談件数の公開
  - ②綱紀特別委員会との連携
    - ・相談センター受付状況の確認および事例活用の検討
    - ・HPでの相談件数公開
- (3) 公益法人制度改革による協会定款の見直し
- (4) コンプライアンス活動およびJFA開示自主基準の徹底・推進
  - ・開示自主基準の提出促進
- (5) 法務問題研究会の推進
  - ・推進方法、勉強内容の確認
- (6) JFA「まちづくりガイドライン」フォローアップおよび結果の公開
  - ・まちづくりに関する地域貢献報告書提出(経済産業省：8月23日)
- (7) 個人情報保護法に関する対策の推進
  - ・漏えい事案の把握、経産省への報告

- (8) 登録制度の検討
  - ・登録制度および「ザ・フランチャイズ」のあり方の検討（P T設置による継続検討）

## 2. 財務委員会

- (1) 財務運営の指導
- (2) 四半期ごとの予算執行状況および年次決算の審査
- (3) 年度予算作成の指導と調整

## 3. 組織委員会

- (1) 組織拡充活動の実施
  - ①新聞および業界誌への広告掲載並びに特設サイトの作成
  - ②入会候補企業紹介キャンペーンの実施
  - ③Web site および電話等による入会資料請求受付と対応
  - ④統計調査対象企業への協会活動案内送付
  - ⑤業界雑誌掲載企業およびフランチャイズ・ショー出展企業への入会勧奨
- (2) 入会申請企業に対する事前審査(書類審査・面談)の実施
- (3) 会員紹介制度の導入
- (4) 登録制度および「ザ・フランチャイズ」のあり方の検討（P T設置による継続検討）

## 4. 広報調査委員会

- (1) フランチャイズシステムの普及・啓蒙
  - ①ホームページでの情報公開の充実
    - ・会員専用ページ開設（5月13日）
    - ・行政からの周知事項、各委員会の活動内容、協会行事のタイムリーな発信およびフランチャイズエイジのバックナンバー閲覧等
  - ②機関誌「フランチャイズエイジ」の内容充実
    - ・編集会議による内容の検討
  - ③J F Aおよび正会員社に関する対外的アピールの強化
    - ・日経M J 広告掲載「フランチャイズ・ビジネスきのう・今日・あした」（6月14・21・28日、7月5日）
    - ・FRANJA 7月号広告掲載（協会周知・入会促進）
    - ・フランチャイズ・ショー特別協力および出展社への周知活動
    - ・外部イベントへの名義協力（22件）
    - ・取材対応
- (2) 協会活動情報の積極的発信
  - ①部会・委員会活動との連動による情報発信の強化
    - 【記者会見】
    - ・「よりよい関係のあり方研究会」最終報告・「CVS宣言」進捗状況（6月7日）

- ・フランチャイズ統計調査発表（10月25日）

【リリース発信】

- ・平成21年度版CVSセーフティステーション活動報告（5月25日）

②統計等調査資料の発表

- ・コンビニエンスストア調査月報の公表（毎月20日）
- ・フランチャイズ統計調査年報の公表（10月25日）

③広報関係者懇談会の開催

- ・マスコミ関係者参加者71名（10月25日、東商スカイルーム）

(3) 広報勉強会の開催

- ・会員広報担当者向け勉強会・交流会の開催（11月11日、38名 協会会議室）  
農林水産省食品産業振興課 小林 直紀氏「食品業界の信頼性向上について」  
株モスフードサービス 松田委員「モスバーガーにおける広報活動の現状」

## 5. 教育研修委員会

(1) 「フランチャイズ経営士 資格認定制度」の定着

①経営士講座の開講

- ・第4回フランチャイズ経営士講座
- ・開催期間：5月～11月（全6回） 修了者9名

②経営士資格認定制度の運用

- ・受験者（合格者）：8名（8名）

(2) スーパーバイザー教育の推進

①スーパーバイザー学校の開催

- ・開催期間：4月～11月（全6回） 修了者53名

②スーパーバイザー資格制度の運用

- ・受験者（合格者）：52名（51名）

(3) フランチャイズ・システム構築関連研修の開講および新規講座の企画

①「フランチャイズ本部構築講座」の開講

- ・開催回数（参加者） 4回（41名）
- ・講師：民谷 昌弘先生（株式会社アクアネット 代表取締役）

②「フランチャイズ契約書基礎講座」の開講

- ・開催回数（参加者） 1回（6名）
- ・講師：高田 昌男先生（四谷中央法律事務所 弁護士）

③「のれん分け社内FC制度構築」の開講

- ・開催回数（参加者） 2回（17名）
- ・講師：内川 昭比古先生（株式会社日本フランチャイズ総合研究所 代表取締役社長）

④「教育担当者向けセミナー」

- ・開催回数（参加者） 1回（16名）
- ・講師：山口 ひとみ先生（株式会社日本コンサルタントグループ 講師）

(4) 月例マネージメント・セミナー(会員向け)の開催

①通常総会記念講演会(5月13日)

- ・テーマ:「情報革命がもたらす新しいライフスタイル」
- ・講師:孫 正義氏(ソフトバンク株式会社 代表取締役)
- ・参加者:450名

②新春賀詞交歓会・講演会(1月6日)

- ・テーマ:「未来を見通す～正しい判断に必要なこと～」
- ・講師:辛坊 治郎氏(株式会社大阪総合研究所 代表)
- ・参加者:491名

(5) 教育システム見学会の開催

ファミリーマート(7月)、リーガルコーポレーション(11月)

(6)「独立&事業多角化セミナー」の開講

- ・開催回数(参加者) 3回(15名)
- ・講師:フランチャイズ研究会

## 6. 環境委員会

(1) 環境関連法令への対応

①関係行政機関による説明会実施等情報の収集

- ・東京都、京都市、グリーン購入ネットワーク

②法施行に対する対処方法の協議・検討

【パブリック・コメント等の提出】

- ・経済産業省「改正省エネ法に関する要望」
- ・京都府「地球温暖化対策条例の一部改正(中間案)」
- ・京都市「地球温暖化対策条例の改正骨子(案)」
- ・京都市「事業者が出すごみの減量に向けた『京都市廃棄物の減量および適正処理等に関する条例』の改正」
- ・京都市「地球温暖化対策条例に基づく特定事業者に関する義務規定の内容(案)」
- ・東京23区「事業系一般廃棄物処理手数料の改定について」

(2) 行政・各自治体等の要請への対応

①会議体への参加

- ・経済産業省「エコストア研究会」への出席
- ・経済産業省「地球温暖化対策小委員会・冷媒対策WG」への出席
- ・経済産業省「ベンチマーク・ラベリング研究会」への出席
- ・環境省「サプライチェーン排出量算定方法検討会」への出席
- ・国土交通省「『駐車場等への充電設備の設置・配置に関する実証実験等による調査業務』充電施設実証実験検討委員会」への出席
- ・京都市「京都市バイオマス活用推進会議」への出席

②キャンペーン等への参加・協力

- ・経済産業省への「地球温暖化対策自主行動計画フォローアップ」報告
  - ・経済産業省「平成 21 年度エネルギー消費統計調査」への協力
  - ・環境省「CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン」への参加
  - ・環境省「環境にやさしい買い物キャンペーン」への参加
  - ・北海道「カーボン・アクション・フォーラム」への参加
  - ・大阪府「大阪エコカー協働普及サポートネット」への参加
  - ・滋賀県「滋賀県容器包装削減宣言(レジ袋削減の取組み)」への参加
  - ・和歌山県「わかやまノーレジ袋推進協議会(レジ袋削減の取組み)」への参加
  - ・山口県「レジ袋削減のための取組み状況調査」への協力
  - ・九州統一マイバッグキャンペーン「一斉行動参加店」への参加
  - ・京都市「家庭ごみ持込禁止ステッカー貼付依頼」への協力
  - ・東京都北区「レジ袋削減店協働宣言」への参加
  - ・東京都西多摩郡瑞穂町「ノー(NO)レジ袋・マイバッグキャンペーン」への参加
  - ・NPO法人川口市環境会議「レジ袋削減の取組み(スタンドPOPの貼付)」への協力
  - ・一般社団法人フロン回収推進産業協議会「フロン見える化パートナー募集(フロン見える化シール、環境宣言シール)」への協力
- (3) NEDO「省資源型・環境調和型資源循環プロジェクト」への提案(コンビニエンスストアの食品リサイクルの取組み)・実施

## 7. 国際委員会

- (1) 海外フランチャイズ情報の収集・提供
- ①会員ニーズの調査およびセミナー開催(7月22日、24名)
  - ②海外フランチャイズ協会との情報交換
  - ③HP版「海外フランチャイズ情報」の毎月掲載
- (2) 来日視察団および海外講演依頼等への対応
- ①来日視察団への対応
    - ・中国連鎖経営協会主催視察団(4月9日、39名)
    - ・韓国フランチャイズ協会デグ支部主催視察団(11月17日、22名)
    - ・韓国公正取引調整院(11月25日、4名)
    - ・韓国中小企業庁(12月24日、4名)
  - ②海外講演依頼等への対応
    - ・マカオフランチャイズエキスポ 2010 後援(7月8日～10日)
    - ・香港貿易発展局東京事務所主催(12月3日、140名)
- (3) APFC・WFC韓国総会への参加および事前資料の作成等
- (4) 海外進出状況調査の実施と公表
- (5) 国際委員による海外展開事例発表会の実施
- (6) 中国における商標登録に関する課題調査(経済産業省)への協力

## 8. 安全対策委員会

### (1) 自主防犯活動の強化による事件(強盗・詐欺他)等の撲滅

#### ① J F A防犯対策基準の遵守・徹底

- ・ J F A コンビニエンスストア等深夜営業防犯対策基準を見直し

#### ②防犯対策に関する研究・情報交換の推進(講演会等の検討)

- ・ 警察庁および警視庁による犯罪情勢・防犯対策に関する講話受講

【警察庁】(10月、平成23年1月)

【警視庁】(4月、平成23年2月)

- ・ 各警察本部からの強盗事件情報等の収集・提供
- ・ 各社の防犯対策の事例発表

#### ③重大事件発生情報の迅速・的確な提供・共有による警戒強化

- ・ 詐欺等緊急事件発生に関する情報の収集・共有
- ・ 緊急事件情報の受発信体制を構築

#### ④CVSセーフティステーション(SS)活動との情報共有

- ・ 平成21年度版SS活動レポートにてアンケート結果を確認
- ・ 「大阪の犯罪情勢」(大阪府警)
- ・ 埼玉県コンビニエンスストア防犯協議会(防犯連絡網)
- ・ 富山県コンビニエンスストア等防犯協議会年末研修会
- ・ 石川県コンビニエンスストア等防犯連絡協議会緊急会議

### (2) 行政機関・自治体との緊密な連携による防災・防犯活動の強化

#### ①自治体による大規模災害時支援施策への協力

- ・ 宮崎県災害時における帰宅困難者支援に関する協定締結(5月)
- ・ 石川県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定締結(9月)
- ・ 鹿児島県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定締結(9月)
- ・ 福島県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定締結(平成23年2月)

#### ②大規模災害発生時における各社営業・被災状況・支援活動状況の把握

- ・ 東日本大震災における被害・支援状況(平成23年3月)

#### ③地域防災活動・防災対策会議等への積極的参加

- ・ 日本赤十字社災害時徒歩帰宅訓練(6月)
- ・ 相模原市帰宅困難者対策訓練(8月)
- ・ 大田区蒲田駅周辺災害時滞留者対策訓練(12月)
- ・ 平成22年度千代田区帰宅困難者避難訓練(平成23年1月)
- ・ 1.17ひょうごメモリアルウォーク(平成23年1月)

#### ④警察当局・地域防犯協議会との連携強化(防犯会議・防犯訓練等への参加)

##### 【防犯会議】

- ・ 東京万引き防止官民合同会議(6月)
- ・ 警察庁振り込め詐欺撲滅に向けた全国官民連絡会議(7月)
- ・ 警察庁振り込め詐欺官民緊急対策会議(9月)

- ・警察庁万引き防止官民合同会議（10月）
- ・警察庁犯罪の起きにくい社会づくり官民合同会議（11月）
- ・APEC首脳会議対策協力会（総会、職域部会）（4月、8月、10月、12月）
- ・テロ・災害対策神奈川協力会設立総会（平成23年1月）
- ・全国万引き防止機構総会（平成23年1月）
- ・東京都・警視庁振り込め詐欺官民緊急対策会議（平成23年2月）

#### 【防犯訓練】

- ・京都府警八幡警察署（4月）
- ・兵庫県警高砂警察署（4月）
- ・兵庫県警明石警察署（4月）
- ・山口県警下関警察署（4月）
- ・宮城県警察本部（6月）
- ・警視庁麹町警察署（10月）
- ・福島県警石川警察署（11月）
- ・京都府警亀岡警察署（11月）
- ・奈良県警西和警察署（11月）
- ・福島県警郡山警察署（12月）
- ・茨城県警高萩警察署（12月）
- ・茨城県警土浦警察署（12月）
- ・大阪府警豊中警察署（平成23年1月）
- ・愛知県警東警察署（平成23年2月）
- ・愛知県警一宮警察署（平成23年2月）
- ・愛知県警岡崎警察署（平成23年2月）
- ・兵庫県警生田警察署（平成23年2月）
- ・兵庫県警長田警察署（平成23年2月）
- ・兵庫県警東灘警察署（平成23年2月）
- ・島根県警浜田警察署（平成23年2月）
- ・茨城県警ひたちなか西警察署（平成23年3月）

#### ⑤万引き被害を考える教室(東京家庭裁判所)への講師派遣

- ・平成22年7月20日(火) [ポプラ担当]

#### (3) 緊急時における事業継続のあり方の検討(情報交換・講演会等の検討)

- ・事業継続計画策定セミナー(農林水産省)に関し情報提供(6月)

#### (4) 製品等の安全・安心に関する情報の共有

- ・鳥インフルエンザに関する正しい知識の普及に関し情報提供(12月)

#### (5) その他

##### ①振り込め詐欺対策関連

- ・警視庁・東京都振り込め詐欺撲滅月間に協力(5月17日～6月16日)
- ・警察庁より振り込め詐欺撲滅推進功労者として感謝状を受領(平成23年1月)

- ・警察庁振り込め詐欺撲滅取組み強化に協力（平成 23 年 2 月 1 日～28 日）
- ②九都県市災害時帰宅困難者対策リーフレット作成に協力（8 月）
- ③神奈川県警察本部より A P E C 首脳会議警備・警戒の協力に関して感謝状を受領（12 月）
- ④警視庁万引き防止のための防犯責任者養成講座に参加（平成 23 年 3 月）
- ⑤東日本大震災発生に伴う「徒歩帰宅困難者支援」体制に協力（平成 23 年 3 月）
- ⑥新型インフルエンザ対策関連
  - ・九都県市新型インフルエンザ対策研修会開催の旨情報提供（10 月）
  - ・東京都「今秋冬に向けた新型インフルエンザ対策」に関して資料確認（10 月）

## V. 平成 22 年度に開催された通常総会および理事会の議事

### (1) 第 38 回通常総会

- ①開 催 日：平成 22 年 5 月 13 日(木)
- ②開催場所：ANA インターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー」
- ③出 席 者：社団法人日本フランチャイズチェーン協会 正会員
  - 正会員総数 106 名
  - 出席者数 63 名
  - 〈内訳〉本人出席 18 名、代理出席 19 名、委任状提出 26 名

#### ④議 事

定刻 14 時 15 分、協会事務局の磯野事務局長が開会を宣し、出席者数(代理人出席を含め 37 名、委任状提出 26 名)を確認のうえ、定足数に達していることを報告した。

まず、土方会長挨拶の後、10 年間継続会員表彰に移った。

今回の表彰対象者は以下の社。

- ・(株)アイビイケイ
- ・グロービート・ジャパン(株)
- ・(株)ゴルフ・ドゥ
- ・(株)ジー・コミュニケーション
- ・(株)明光 V コーポレーション
- ・アイディーエス(株)
- ・(株)モリサービス

次に、定款第 23 条に則り、土方会長が議長を務めることとなり、まず議事録署名人に、(株)壺番屋の浜島俊哉氏および(株)セブン - イレブン・ジャパンの井阪隆一氏を選出する案につき諮ったところ、出席者全員が異議なく承認した。

第 1 号議案：平成 21 年度事業報告に関する件

第 2 号議案：平成 21 年度決算報告に関する件

議長は、平成 21 年度事業報告および平成 21 年度決算報告は関連することから、一括した報告を木村専務理事に求めた。

木村専務理事から、予め配布された「平成 22 年度第 38 回通常総会議案(以下「議

案書」という。)に基づき平成 21 年度事業報告に関する件について、その総括および主な委員会活動等に対する詳細な説明があった。引き続き平成 21 年度決算報告について説明があった後、飯村監事に監事報告を求めた。

飯村監事は、平成 21 年度の財務状態および正味財産増減の状況が適正な表示であることを認める旨の監査報告を行った。

議長は、本件を一括議場に付議したところ、全員異議なく原案どおりこれを承認した。

#### 第 3 号議案：理事変更に関する件

議長は、第 336 回理事会(平成 21 年 3 月 17 日)において選任した理事(株)ジー・コミュニケーション代表取締役社長杉本英雄氏について、木村専務理事から定款第 12 条第 2 項により本総会において追認を求めるものである旨説明させた後、議長が本件を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおりこれを承認した。

#### 第 4 号議案：平成 22 年度事業計画(案)に関する件

#### 第 5 号議案：平成 22 年度収支予算(案)に関する件

議長は、平成 22 年度事業計画(案)および収支予算(案)は関連することから、木村専務理事に一括提案を求めた。

木村専務理事より議案書に基づき、重点政策課題および課題に則した部会・委員会活動計画並びに収支予算案について説明があった。

議長は本件を一括して議場に付議したところ原案どおりこれを承認した。

以上をもって第 38 回通常総会の議事総てが終了し 15 時 05 分議長は閉会を宣言した。

## (2) 理事会

### 《第 337 回理事会》

- ①開催日時：平成 22 年 5 月 13 日(木) 12:30~14:10
- ②開催場所：ANA インターコンチネンタルホテル東京「オーロラ」
- ③議 事：審議事項

#### 第 1 号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員 2 社 (株)コルネット、(株)ベルの入会申し込みおよびエクセルシオール・カフェ(株)ドトールコーヒー)の新規チェーン登録について資料 1-1~3 により説明を受けた。

次に退会について、正会員 2 社 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン、(株)日本オプティカル、研究会員 5 社 (株)木曾路、(株)スカイ・フード、ソラーレホテルズアンドリゾーツ(株)、ダックス(株)、(株)光コーポレーション、賛助会員 2 社 (株)岡崎巧芸、カート・サーモン・アソシエイツ・インコーポレイテッド計 9 社の退会について資料 1-4~12 により説明を受けた。続いてオリーブの木(株)ドトールコーヒー)のチェーン登録取消、社名変更 3 社、(株)アルテサロンホールディングス(旧：(株)スタイルデ

ザイナー)、(株)シニアライフクリエイト(旧：(株)エックスヴィン)、大塚食品(株)(旧：大塚ベバレジ(株))について資料1-13~16により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

また、会員数が減少傾向であり、組織委員会を中心に組織増強の抜本策を検討する旨、議長より発言があった。

第2号議案：平成21年度事業報告(案)および決算報告(案)について

総会議案書および資料2に基づき、「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」の取組内容、「本部加盟店間の取引関係の適正化」への対応策等の主要活動報告があった。

平成21年度の収支では、入会数の伸び悩み、退会の増加が影響し収入合計は198,719千円(予算対比96.5%)、支出面では経費削減し合計195,341千円(予算対比94.9%)、収支差額3,378千円であった。また、経済産業省の定例の監査により、内部留保水準の高さにつき指摘があり、監事の指導により退職給付引当金19,817千円と同額を退職給付引当資産として固定資産計上した旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第3号議案：理事辞任について

資料3に基づき、株式会社ロッテリア篠崎真吾氏が3月31日付にて社長を退任、協会宛て理事辞任届が提出された旨専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第4号議案：日経MJ広告掲載について

資料4に基づき、JFAの活動内容、健全性・公益性を広く周知することにより、新規入会促進に繋げ、ひいてはFC法制定不要論へ導くよう、業界新聞「日経MJ」および業界誌「FRANJA」(株)トーチ出版)への広告掲載について提案があった。

また、掲載にあたり継続的な告知が有効とし「日経MJ」への掲載は計4回、約3,500千円(今期広告費予算1,500千円)としたい旨専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

### 《第338回理事会》

①開催日時：平成22年7月16日(金) 12:30~13:40

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員3社 (株)さくらコミュニティサービス、(株)せいだ、(株)リックコーポレーション、賛助会員4社 アセットインベントリー(株)、(株)MS&Consulting、アリアケジャパン(株)、八洋食品(株)の入会申し込み

につき資料1-1～7により説明を受けた。

次に退会について、研究会員1社 ツーウェイコミュニケーションズ 賛助会員3社 あいおい損害保険㈱、太陽油脂㈱、㈱電通(第4営業局)計4社の退会につき資料1-8～11により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第2号議案：理事辞任について

資料2に基づき、加藤建司氏(㈱吉野家ホールディングス)、木南亨氏(㈱つぼ八)より社内人事異動を理由に理事辞任届が提出された旨木村専務理事より説明があった。

また、新理事として田中常泰氏(㈱吉野家ホールディングス 専務取締役)、塩野入稔氏(㈱つぼ八 代表取締役社長)の選任につき提案があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第3号議案：F C課題研究会の設置について

資料3に基づき、F C規制法への動きに対し正当な論拠により対応していく為、9月から2011年3月までを活動期間とした「F C課題研究会」の設置につき提案があった。

アドバイザーに川越憲治弁護士、金井高志弁護士、小塚荘一郎学習院大学教授、委員は規範委員より選出することとし、アドバイザーへの謝礼につき150～200千円程度を見込む旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

### 《第339回理事会》

①開催日時：平成22年9月17日(金) 12:00～13:40

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、資格変更(準会員から正会員)1社 (㈱セブンオーシャン、入会審査準会員2社 (㈱新栄ライフサービス、㈱ネット、研究会員2社 (㈱ビッグ・エー、㈱フルキャストマーケティング、賛助会員13社、㈱アクリフーズ、味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱アリスティ、エースコック㈱、エス・エイ・エスジャパン㈱、大徳食品㈱、ハーゲンダッツジャパン㈱、㈱ブルボン、マルサンアイ㈱、㈱ロッテアイス、プリムイソベン㈱、三菱商事㈱、㈱山星屋につき資料1-1～18により説明を受けた。

次に退会について、研究会員5社 (㈱RH フィナンシャル、㈱アールディーシー、ステップフードサービス㈱(チェーン登録取消)、㈱のらや、㈱フランチャイズアドバンテージ 賛助会員2社 フランチャイズネットワーク㈱、リス㈱につき資料1-19～25により説明、続いて正会員(㈱明屋書店(旧：明屋エフシー開発㈱)、賛助会

員富士電機システムズ(株)(旧：富士電機リテイルシステムズ(株))の登録名義変更につき資料1-26～27により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

#### 《第340回理事会》

①開催日時：平成22年11月19日(金) 12:00～14:00

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、入会審査研究会員1社(株)フジックス、賛助会員7社(株)おやつカンパニー、(株)かつまた、カバヤ食品(株)、ジャパンフリトレ(株)、セコム(株)、(株)なとり、(株)チルディーにつき資料1-1～8により説明を受けた。

次に退会について、正会員2社(株)ピーコック、(株)マリノポリス、準会員1社早野商事(株)、賛助会員2社(株)ウィークリーマンション東京、(株)テイクイットにつき資料1-9～13により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第2号議案：平成22年度上期収支について

資料2に基づき、収入面では退会社増が影響し会費収入が予算を下回り、SV学校を除く教育収入も予算に達せず、収入合計は103,661千円(予算対比95.0%)であった。支出面では予算外の広告掲載支出があったが、9月計上の調査研究費予算(6,000千円)は10月以降の実施となり、結果、支出合計93,001千円(予算対比86.7%)、収支差額10,659千円(予算対比567.6%)で上期終了した旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第3号議案：外食、小売サービス業加盟店実態調査協力依頼について

資料3に基づき、'09年9月発足の「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」報告で公表のとおり、加盟店の実態把握・課題抽出を目的とし外食、小売・サービスを対象に調査を実施する旨木村専務理事より説明、併せて対象となる理事社に対し協力依頼があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

#### 《第341回理事会》

①開催日時：平成23年1月6日(木) 14:00～14:55

②開催場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「オーロラ」

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、賛助会員の入会審査、アース製菓(株)、米久(株)、六甲バター(株)、セコムアルファ(株)の4社につき資料1-1~4により説明を受けた。

次に、正会員(株)クレープハウス・ユニの見直し退会および、賛助会員4社朝日工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、棚橋工業(株)、(株)東宣エイディーの退会につき資料1-5~9により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第2号議案：2011年度JFA重点課題(案)について

資料2に基づき、①JFA会員組織の強化・充実②フランチャイズ取引の適正化への対応③地域、社会、環境活動の取組④フランチャイズ広報活動の推進、以上4つの継続課題を更に強化するとともに、「ザ・フランチャイズ」サイトの見直しおよび公益法人制度、規制・制度改革への対応、JFA40周年記念事業への取組(本日の幹部会において記念事業実行委員長・副委員長に協会の会長・副会長を選任他)を加え次年度重点課題とする旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

### 《第342回理事会》

①開催日時：平成23年3月10日(木) 12:00~14:30

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、正会員1社 イートアンド(株)、研究会員2社 (株)エヌワンツアー、タビオ(株)、賛助会員3社VCJコーポレーション(株)、(株)ジーピーコーポレーション、(株)雪国まいたけの計6社の入会審査につき資料1-1~6により説明を受けた。

次に、退会3社 正会員(株)シカコピザ、準会員 長谷川興産(株)、賛助会員(株)東通メディアにつき資料1-7~9により説明を受けた。

続いてチェーン登録取消 龍鳳(味里フードサービス(株))、登録名義変更 トヨタフリートリース(株)(旧：(株)トヨタレンタリース東京)、雪印メグミルク(株)(旧：日本ミルクコミュニティ(株))につき資料1-10~12により説明を受けた。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第2号議案：平成23年度部会・委員会事業計画(案)について

第3号議案：平成23年度収支予算(案)について

第2号議案、第3号議案は関連する事から資料2および3に基づき併せて説明があった。

1月度に承認された2011年度JFA重点課題および夫々の部会・委員会における平成22年活動内容を基に立案した3部会、8委員会の事業計画(案)および収支予算

案 197,883 千円(平成 22 年度見込み対比 102.6%、同予算対比 96.1%)の積算根拠につき木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

#### 第 4 号議案：引当金・積立金の繰入れについて

資料 4 に基づき、平成 24 年に設立 40 周年を迎えるにあたり、記念事業費用とし 50,000 千円を引当てることとし、更に内部留保水準適正化への対応とし公益目的事業積立資産 100,000 千円を積立てることとしたい旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

#### 第 5 号議案：40 周年記念事業推進体制について

資料 5 に基づき、40 周年記念事業を推進するにあたり企画実行委員会を設置、委員長を協会長、副委員長を同副会長、委員を同常任理事とした推進体制を組織することとし、推進にあたり P T を設置し組織・広報調査・教育研修・環境委員会より選出したい旨木村専務理事より説明があった。

#### 第 6 号議案：フランチャイズ登録 P T 設置について

資料 6 に基づき、登録制度および「ザ・フランチャイズ」の今後のあり方につき P T を設置し規範・組織委員より業種毎に委員を選出、検討を進めることとしたい旨木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

#### 第 7 号議案：加盟店実態調査(外食、小売・サービス)報告について

資料 7 に基づき、当該調査の集計結果につき説明、個社毎にフィードバックを行うこととし、今後の加盟店とのよりよい関係構築に活用をお願いしたい旨木村専務理事より説明があった。